



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年8月10日に発表した「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	896	5.3	23	—	54	—	44	220.1
29年3月期第1四半期	851	△1.8	△18	—	△10	—	13	△80.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.93	—
29年3月期第1四半期	0.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,521	2,078	46.0
29年3月期	4,332	2,002	46.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,078百万円 29年3月期 2,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	10.1	82	203.3	77	94.0	70	17.5	30.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	23,380,012株	29年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	185,413株	29年3月期	184,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,194,802株	29年3月期1Q	23,196,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は3円02銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費に力を欠くものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、米国の保護主義的な政策変更による世界経済への影響や中東や東アジアにおける地政学リスクが強まる等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売は、現地工事での工期の遅れにより減少しましたが、自動車用部品販売等が好調に推移した結果、前年同四半期比5.3%増の896百万円(前年同四半期 851百万円)となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、売上総利益は、前年同四半期比30.0%の増益となり、営業利益は23百万円(前年同四半期 営業損失18百万円)となり、経常利益は、過年度に回収懸念債権に対して引き当てていた貸倒引当金戻入額24百万円等により54百万円(前年同四半期 経常損失10百万円)、四半期純利益は44百万円(前年同四半期 四半期純利益13百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は405百万円(前年同四半期 397百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は147百万円(前年同四半期 144百万円)となりました。

その他製品においては、自動車部品販売の増加により、売上高は236百万円(前年同四半期 191百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は789百万円(前年同四半期 733百万円)と増収となり、営業利益は37百万円(前年同四半期 営業損失24百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れ等により、売上高は106百万円(前年同四半期 117百万円)となり、営業損失14百万円(前年同四半期 営業利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,561百万円(前事業年度末 2,451百万円)となり、109百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加68百万円及び現金及び預金の増加42百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,960百万円(前事業年度末 1,881百万円)となり、79百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加44百万円、有形固定資産の増加21百万円、投資その他の資産のその他の減少14百万円、貸倒引当金の減少24百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,426百万円(前事業年度末 1,344百万円)となり、82百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加40百万円、支払手形及び買掛金の増加29百万円及び賞与引当金の増加24百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,017百万円(前事業年度末 986百万円)となり31百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加17百万円及びその他の増加11百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,078百万円(前事業年度末 2,002百万円)となり75百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益の計上44百万円及び評価・換算差額等の増加31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,521	361,938
受取手形及び売掛金	990,759	1,059,262
商品及び製品	92,461	88,337
仕掛品	676,780	689,020
原材料及び貯蔵品	347,078	350,449
その他	34,896	23,498
貸倒引当金	<u>△9,969</u>	<u>△11,466</u>
流動資産合計	<u>2,451,528</u>	<u>2,561,041</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	378,557	399,948
有形固定資産合計	<u>1,161,343</u>	<u>1,182,734</u>
無形固定資産		
	22,909	27,510
投資その他の資産		
投資有価証券	523,764	567,834
その他	229,396	214,618
貸倒引当金	<u>△56,138</u>	<u>△31,931</u>
投資その他の資産合計	<u>697,022</u>	<u>750,521</u>
固定資産合計	<u>1,881,275</u>	<u>1,960,766</u>
資産合計	<u>4,332,804</u>	<u>4,521,807</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,401	213,048
電子記録債務	265,934	242,300
短期借入金	630,052	670,052
未払法人税等	17,792	14,250
賞与引当金	54,467	79,007
その他	192,608	207,667
流動負債合計	<u>1,344,255</u>	<u>1,426,326</u>
固定負債		
長期借入金	540,637	558,124
退職給付引当金	243,305	241,579
役員退職慰労引当金	68,115	71,840
その他	134,207	145,754
固定負債合計	<u>986,264</u>	<u>1,017,297</u>
負債合計	<u>2,330,520</u>	<u>2,443,623</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>△1,016,689</u>	<u>△971,952</u>
自己株式	△26,714	△26,777
株主資本合計	<u>1,726,219</u>	<u>1,770,893</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,064	307,289
評価・換算差額等合計	276,064	307,289
純資産合計	<u>2,002,283</u>	<u>2,078,183</u>
負債純資産合計	<u>4,332,804</u>	<u>4,521,807</u>

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	851,191	896,211
売上原価	734,973	745,172
売上総利益	116,217	151,039
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	43,154	40,827
賞与引当金繰入額	5,557	5,497
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	3,725
退職給付費用	5,210	2,104
減価償却費	4,604	4,721
貸倒引当金繰入額	1,328	1,684
その他の一般管理費	71,588	69,257
販売費及び一般管理費合計	134,318	127,817
営業利益又は営業損失(△)	△18,100	23,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,252	7,864
貸倒引当金戻入額	3,410	24,394
その他	1,280	2,912
営業外収益合計	11,943	35,171
営業外費用		
支払利息	3,513	3,139
その他	551	421
営業外費用合計	4,065	3,561
経常利益又は経常損失(△)	△10,222	54,832
特別利益		
退職給付制度終了益	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
税引前四半期純利益	15,737	54,832
法人税、住民税及び事業税	1,801	10,095
法人税等調整額	△38	-
法人税等合計	1,763	10,095
四半期純利益	13,973	44,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	900	5.0	△114	—	△106	—	△116	—
29年3月期第1四半期	857	△1.9	△12	—	△7	—	16	86.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.04	—
29年3月期第1四半期	0.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,512	2,068	45.8
29年3月期	4,484	2,154	48.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,068百万円 29年3月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	9.3	82	65.6	77	41.8	70	△5.7	30.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	23,380,012株	29年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	185,413株	29年3月期	184,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,194,802株	29年3月期1Q	23,196,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は3円02銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費に力を欠くものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、米国の保護主義的な政策変更による世界経済への影響や中東や東アジアにおける地政学リスクが強まる等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売は、現地工事での工期の遅れにより減少しましたが、自動車用部品販売等が好調に推移した結果、前年同四半期比5.0%増の900百万円(前年同四半期 857百万円)となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、売上総利益は、前年同四半期比26.9%の増益となりましたが、販売費及び一般管理費において、債権の回収懸念先に対する貸倒引当金繰入額143百万円により、営業損失114百万円(前年同四半期 営業損失12百万円)となり、経常損失は106百万円(前年同四半期 経常損失7百万円)、四半期純損失は116百万円(前年同四半期 四半期純利益16百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は405百万円(前年同四半期 397百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は147百万円(前年同四半期 144百万円)となりました。

その他製品においては、自動車部品販売の増加により、売上高は240百万円(前年同四半期 197百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は793百万円(前年同四半期 739百万円)と増収となりましたが、貸倒引当金繰入額143百万円の計上により、営業損失は99百万円(前年同四半期 営業損失19百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れ等により、売上高は106百万円(前年同四半期 117百万円)となり、営業損失14百万円(前年同四半期 営業利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,561百万円(前事業年度末 2,647百万円)となり、85百万円減少しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少128百万円及び現金及び預金の増加42百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,950百万円(前事業年度末 1,837百万円)となり、112百万円増加しました。主たる要因は、その他の増加186百万円、投資有価証券の増加44百万円、有形固定資産の増加21百万円、及び貸倒引当金の増加143百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,426百万円(前事業年度末 1,344百万円)となり、82百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加40百万円、支払手形及び買掛金の増加29百万円及び賞与引当金の増加24百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,017百万円(前事業年度末 986百万円)となり31百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加17百万円及びその他の増加11百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,068百万円(前事業年度末 2,154百万円)となり85百万円減少しました。主たる要因は、四半期純損失の計上116百万円及び評価・換算差額等の増加31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,521	361,938
受取手形及び売掛金	1,188,063	1,059,262
商品及び製品	92,461	88,337
仕掛品	676,780	689,020
原材料及び貯蔵品	347,078	350,449
その他	34,896	23,498
貸倒引当金	△11,342	△10,613
流動資産合計	2,647,459	2,561,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	378,557	399,948
有形固定資産合計	1,161,343	1,182,734
無形固定資産		
	22,909	27,510
投資その他の資産		
投資有価証券	523,764	567,834
その他	135,646	322,115
貸倒引当金	△6,451	△150,069
投資その他の資産合計	652,959	739,880
固定資産合計	1,837,212	1,950,125
資産合計	4,484,672	4,512,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,401	213,048
電子記録債務	265,934	242,300
短期借入金	630,052	670,052
未払法人税等	17,792	14,250
賞与引当金	54,467	79,007
その他	192,608	207,667
流動負債合計	1,344,255	1,426,326
固定負債		
長期借入金	540,637	558,124
退職給付引当金	243,305	241,579
役員退職慰労引当金	68,115	71,840
その他	134,207	145,754
固定負債合計	986,264	1,017,297
負債合計	2,330,520	2,443,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△864,821	△981,740
自己株式	△26,714	△26,777
株主資本合計	1,878,087	1,761,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,064	307,289
評価・換算差額等合計	276,064	307,289
純資産合計	2,154,151	2,068,395
負債純資産合計	4,484,672	4,512,019

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	857,076	900,154
売上原価	734,973	745,172
売上総利益	122,103	154,982
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	43,154	40,827
賞与引当金繰入額	5,557	5,497
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	3,725
退職給付費用	5,210	2,104
減価償却費	4,604	4,721
貸倒引当金繰入額	1,336	142,965
その他の一般管理費	71,588	69,257
販売費及び一般管理費合計	134,326	269,098
営業損失(△)	△12,223	△114,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,252	7,864
その他	1,280	2,989
営業外収益合計	8,533	10,854
営業外費用		
支払利息	3,513	3,139
その他	600	421
営業外費用合計	4,113	3,561
経常損失(△)	△7,803	△106,823
特別利益		
退職給付制度終了益	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,156	△106,823
法人税、住民税及び事業税	1,801	10,095
法人税等調整額	△38	-
法人税等合計	1,763	10,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,393	△116,919

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。